

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成25年12月18日～平成26年1月20日

◇調査事業所 調査数 159社 有効回答数 111社(69.8%)

製造業12社・建設業25社・不動産業12社・サービス業24社・卸売業8社
飲食業11社・小売業16社・運輸業3社 以上111社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

- ◇調査内容
- ①平成25年7月～12月期の状況について、平成24年7月～12月期と比較して調査した。
 - ②平成25年7月～12月と比較して、平成26年1月～6月の先行き見通しについて調査した。
 - ③いまの重要な経営課題について調査した。
 - ④消費税増税に伴う今後の駆け込み需要について調査した。
 - ⑤景気の改善あるいは悪化している要因について調査した。

◇調査結果

内閣府の平成25年12月「月例経済報告」によると、日本経済の「景気は、緩やかに回復しつつある」との報告であった。今回の調査では、経済政策による景況の改善が一部で感じられる一方で、消費税増税による反動の懸念が見受けられた。

主なプラス要因として、「政府・政策による改善、需要拡大」「訪日外国人の増加」「消費税増税前の駆け込み需要」等の回答意見があった。一方、マイナス要因として、「円安による仕入コストの上昇」「人口の減少と供給の過剰」「人材不足」「利益が圧迫」等の回答があった。全体的には、まだ景気回復の実感は少ない。

平成26年上期の景気見通しについては、駆け込み需要等で一時的な回復が見込まれるが、消費税増税後の「先行きが不透明」「不安が強い」「需要反動減が心配」等の景気の冷え込みが懸念されている。

駆け込み需要については、業種によって予測が異なり、小売業・建設業で需要の見込みはあるが、不動産業・飲食業ではほとんど駆け込み需要がないことがわかった。